

# 平成28年度決算事務事業評価資料

平成29年9月議会

## 平成28年度決算 事務事業評価対象事業

### 総務文教分科会

- 1 セーフコミュニティ推進事業経費
- 2 就学奨励経費
- 3 教育研究所事業経費
- 4 学校運営経費（小学校費・中学校費）

### 環境厚生分科会

- 1 浄化槽設置整備事業経費
- 2 ごみ減量・資源化等推進事業経費
- 3 母子保健事業経費

### 産業建設分科会

- 1 農業事務経費
- 2 商工業振興対策経費
- 3 観光推進経費

平成28年度決算事務事業評価資料(H29.9審査)

別紙4

						担当課	自治防災課							
一般	会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費							
対象事務事業名	セーフコミュニティ推進事業経費					主要施策報告書	45.46ページ							
目的	事業の目的は何か	セーフコミュニティのシステムを活用して外傷予防の取組を協働で効率的に進めることで、亀岡市をより安全で安心して暮らせるまちにすること。												
手法活動実績	目的達成のために行った手法は何か	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金支給 <input type="checkbox"/> その他( )												
	目的達成のために行った活動とその実績は何か	セーフコミュニティ推進協議会において多くの関係機関等が課題の共有や方向性の検討を行った。具体的な対策は、重点課題に応じて2011年に設置した対策委員会において多くの市民や関係機関、団体、企業、大学等と連携して進めた。												
成果	目的に対する成果は何か	<table border="0"> <tr> <td>交通事故負傷者</td> <td>54%減少</td> <td rowspan="3">} 2011年と2016年の比較</td> </tr> <tr> <td>街頭犯罪認知件数</td> <td>67%減少</td> </tr> <tr> <td>自殺率</td> <td>44%減少</td> </tr> </table> <p>市民アンケートでは、亀岡市の暮らしが安全でないと感じた割合が21.9%から17.2%に低下(2007年と2016年の比較)</p>						交通事故負傷者	54%減少	} 2011年と2016年の比較	街頭犯罪認知件数	67%減少	自殺率	44%減少
交通事故負傷者	54%減少	} 2011年と2016年の比較												
街頭犯罪認知件数	67%減少													
自殺率	44%減少													
コスト	事業に係る経費は	内訳	金額	説明										
		セーフコミュニティ推進事業経費	3,457,095	委託料、消耗品費、委員報償、アドバイザー報酬、アンケート郵送料等										
		セーフスクール推進事業経費	1,069,679	消耗品費、旅費、委託料等										
		計	4,526,774											
	事業に携わった職員数は	2人 × @7,080,000=	14,160,000	※										
		合計					18,686,774							
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳	金額	説明										
		みらい戦略一括交付金	1,275,000											
		視察等情報提供料	35,000	9団体68人										
		計	1,310,000											
課題方向性	今後の課題は何か	セーフコミュニティ活動によって上記成果欄のとおり大きな成果が上がっている。しかし平成28年7月の市民アンケートでは、亀岡市が安全だと思う人は37.4%、セーフコミュニティ認知度は31.2%にとどまっているため、今後は市民の活動への参加や、セーフコミュニティの認知度向上が課題。セーフスクールは曾我部小学校の取組成果を他の学校に波及させることが課題。												
	今後の方向性はどうか	セーフティドライブプロジェクトやまちレコプロジェクト等の取組に多くの市民に参加頂くことで、亀岡市に対する市民のオーナーシップや体感治安感を向上させ、より一層安全で安心して暮らせるまちづくりを進める。市内の小中義務教育学校が曾我部小学校の取組を学び、その成果を市内各学校に波及させる。平成29年に事前審査、30年に本審査を実施し、同年に再々認証(セーフスクールは再認証)を取得する。												

※職員の平均人件費を参考数値として示している

# 平成30年 世界に 3度目の挑戦



## セーフコミュニティかめおか

セーフコミュニティって？

WHO（世界保健機関）が推奨する「ケガや事故は偶然の結果ではなく、予防することができる」という理念に基づいて、地域全体で進める安全安心なまちづくりで、一定の基準を満たすと「セーフコミュニティ」として認証されます。

日本初の認証取得都市“亀岡”

亀岡市は、平成20年に国内で初めてセーフコミュニティに認証され、平成30年の再々認証（セーフスクールは再認証）を目指して、安全安心なまちづくりを推進するために市民のみなさんと一緒に取組を行っています。

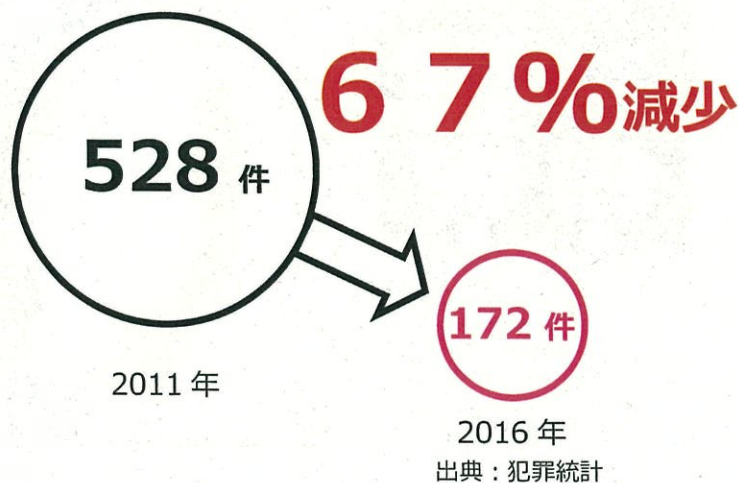
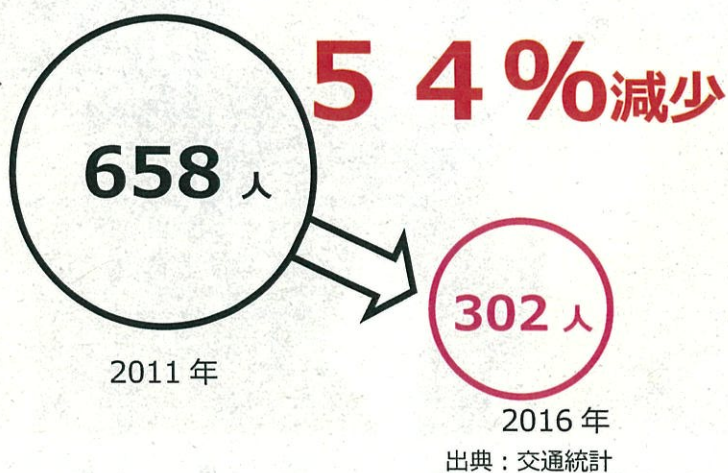
# 亀岡市の安全安心度は大きく向上しています

亀岡市がセーフコミュニティ活動に取り組み始めて10年が経過しています。

具体的に重点課題を決めて活動してきた2011年から現在まで、様々な事故やケガ、犯罪の件数が**大きく減少し、体感治安は向上しています。**

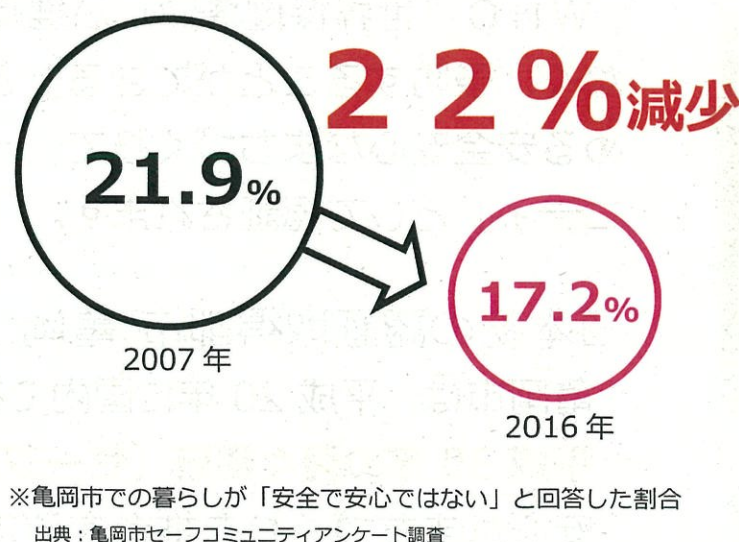
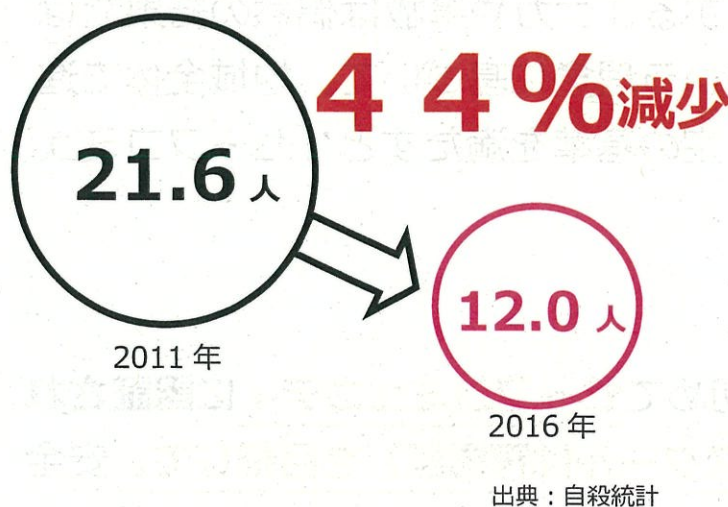
## 交通事故負傷者数

## 街頭犯罪件数



## 自殺率(10万人あたり)

## 体感治安感



※亀岡市での暮らしが「安全で安心ではない」と回答した割合

## セーフコミュニティは6つの重点課題を設定しています

### 交通安全

決められた速度や交通ルールを守り、安全走行をするセーフティドライブプロジェクトを推進しています。受付フォームからぜひ応募して下さい。



受付フォーム

### 防犯対策

車の「ドライブレコーダー」を「動く防犯カメラ」として活用し、まちを見守る「まち・レコ」プロジェクトを推進しています。ドライブレコーダーのある方はぜひ参加して下さい。



受付フォーム

### 乳幼児の安全

乳幼児の家庭内の事故を防止するため、オリジナルで作成したパンフレットを活用した事故予防教室などの活動を実施しています。



乳幼児事故予防教室

### 高齢者の安全

高齢者の転倒による骨折や認知症による徘徊などを防止するため、元気アップ体操教室や認知症等高齢者の早期発見体制づくりに取り組んでいます。



元気アップ体操教室

### 自殺対策

自殺を予防するため、関係機関と連携して支援する体制づくりや自殺のサインに気づき相談窓口につなぐ「ゲートキーパー」の養成などを実施しています。



ゲートキーパー養成講座

### スポーツの安全

子どものスポーツによるケガを防止するため、指導者向けの研修会やケガを予防するための「スポーツチェックシート」の配布を実施しています。



スポーツ研修会

# より安全で安心な学校・保育所(園)を目指しています

## セーフスクールって？

セーフコミュニティ活動に合わせて、(体と心の)ケガやその原因となる事故、いじめ、暴力を予防することによって、安全で健やかな学校や保育所づくりを進める活動です。

## セーフスクール認証小学校・保育所(園)の取組を一部紹介します



子ども自身が考える安全安心活動 (ISS避難訓練)  
曾我部小学校



関係機関や地域と連携した保育所づくり (交通安全教室)  
亀岡あゆみ保育園

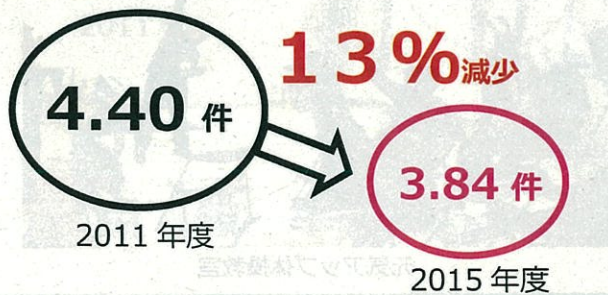


保護者も一緒に子どもの安全を守る (保護者安全劇)  
亀岡市立保育所

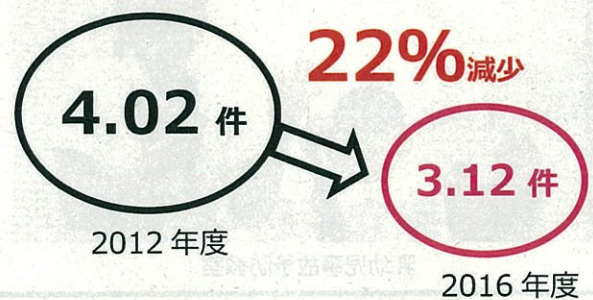
## 小学校・保育所(園)でもケガが減っています！

(全て1人あたり件数)

### 曾我部小学校



### 亀岡市立8保育所



### 亀岡あゆみ保育園



## あなたも安全安心の活動に参加しませんか？

### セーフコミュニティ応援隊

セーフコミュニティ活動を応援していただく方を募集しています。登録いただいた方には、SCニュースやボランティアの案内を送付させていただきます。



受付フォーム

# セーフコミュニティ かめおか



## けがや事故を予防しよう

Vol.26 平成 29 年 8 月号

### セーフコミュニティとは

セーフコミュニティ(SC)とは、WHO(世界保健機関)が推奨する「けがや事故などは偶然の結果ではなく、予防することができる」という理念に基づいて、体系だった方法によって、地域社会全体が協働で安全安心に取り組んでいるコミュニティのことで、亀岡市は国内で初めてSCに認証されています。

亀岡市では、市内で発生しているけがや事故の現状及び課題などから、自殺対策、高齢者の安全、交通安全、防犯対策、スポーツの安全、乳幼児の安全の6つの対策委員会を設置し、市民の皆さんとともに安全・安心なまちづくりを進めています。

## ボランティアの募集が始まりました！！

登録はスマホで簡単に出来ます



### セーフドライブ プロジェクト

法定速度や交通ルールを守って安全運転をする方がマグネットステッカーを車に貼って走行することで、交通安全の緩やかなネットワークを広げる取組です。



### まち・レコ プロジェクト

ドライブレコーダーを車に設置している方がマグネットステッカーを貼って走行することで、まちの見守りをみんなで行おうという取組です。事件などがあつたときには警察署への映像提供をお願いします。

### 登録資格

運転免許証を所持している方で、亀岡市内に在住又は通勤・通学等で亀岡市を利用する方

※まちレコはドライブレコーダーを車に設置している方のみ

### 登録方法

次のいずれかの方法で申し込みをしてください。後日マグネットステッカーを郵送します。

- ① 同封の申請書に記入の上、持参又は郵送で市役所6階自治防災課に提出(郵送先は裏面)
- ② ホームページから申し込み(市のトップページ又はQRコードから申し込み)

# インターナショナルセーフスクール

安全で安心な学校・保育所・保育園づくり

## セーフスクールとは

体と心のけがやその原因となる事故、いじめ、暴力を予防することによって、安全・安心な学校や保育所づくりを進める活動がインターナショナル・セーフスクール(ISS)です。

亀岡市立曾我部小学校、社会福祉法人<sup>ほうじょうかい</sup>倭襲会亀岡あゆみ保育園、亀岡市立保育所8カ所(本梅、東本梅、川東、中部、東部、第六、別院、保津)がISS認証を取得し、現在も取り組みを進めています。

## ISSの取組を小・中学校で共有します

教育研究所でのISS研修会

6月30日、教育研究所でISS研修が開催されました。

ISSの取り組みは、曾我部小学校が亀岡市内の小中学校を代表して実施しています。ISS研修では、その取組を広げることを目的として開催されました。

今回はISSの基本的な考え方を改めて学ぼうと、日本セーフコミュニティ推進機構の白石代表を講師として招かれました。

「心と体の安全な学校づくり」というテーマで、ISSの理念を生かした取組や、取組を通じた学校や子どもの変化などについて講演されました。



## 安全な自転車運転を身に付けよう！

曾我部小学校の自転車運転免許の取組

曾我部小学校では、ISS取組開始時から4年生時に自転車運転免許証取得を目指す活動を行っています。

今年も7月13日に、練習を重ねてきた4年生が亀岡警察署や地域交通安全活動推進委員の指導のもと、自転車運転免許取得のための試験を受けました。

また5・6年生は、免許取得後も安全に自転車に乗れているかを確認するため、改めて試験を受け直しました。

小学校6年間を通して、しっかりと安全な自転車運転を学んでいます。



万が一にみんなで備える！

別院保育所の土砂災害合同避難訓練

別院保育所では、避難訓練をより実効性のあるものにするために、昨年度から自治会と合同で避難訓練を実施しています。

6月8日に行った訓練では、土砂災害が起きたことを想定し、実際に避難に必要な荷物を持ち出し、保育所からバスに乗って、東別院町公民館へ避難する行程を確認しました。

昨年度は土砂災害マニュアルも見直す中で、職員の意識も共有し、より具体的な避難訓練につなげています。



## 子どもたちの活躍が広がっています

本梅保育所のあいさつ運動

本梅保育所では、子どもたちがISSキャラクターである「こっころちゃん」になって、毎日の登園者数や保育所内で気を付けなければならないことを当番制で伝えています。

また年長児はこっころ当番に加え、登所時にあいさつ運動を行ったり、「かばんを自分で持ちましょう」運動の啓発も行うなど、園児が主体となってISS活動に取り組んでいます。

保護者や他の園児からも元気に挨拶が返ってきています。



## 交通安全運動を盛り上げます！

東本梅保育所が夏の交通事故防止府民運動スタート式で太鼓演奏を披露

7月21日、平成29年度夏の交通事故防止府民運動のスタート式が亀岡消防署で開催され、東本梅保育所の年長児が参加しました。

交通ルールを改めて確認する機会となり、交通安全意識の向上につながりました。

最後には園児たちが太鼓演奏を披露し、交通事故防止運動開始に花を添えました。





## 乳幼児の事故・けが予防に関する啓発活動

子どもが安心してすくすく大きくなるために



7月11日、千代川町自治会館で開催された子育てサロン「ちびっこひろば」において、乳幼児の事故・けが予防に関する啓発活動を行いました。

亀岡市では、乳幼児(0~4歳)が救急搬送される原因は転倒、転落、誤飲の順に多くなっています。転落では、0歳児をソファに置いて少し目を離したときに落下する事故などが起きています。

子どもの口に入る大きさの物は手の届くところに置かない、危険が予測される箇所は予め転落対策をするなどの予防によって防げる事例もありますので、今後も様々な場面で啓発活動を行っていきます。

## スポーツに関するけが対応の調査を実施

スポーツを楽しむために大切なけが予防

6月中旬から7月にかけて、市内のスポーツ少年団の方々にご協力いただき、スポーツ活動中のけが予防やけがが起きた時の対応について調査しました。

けが予防の対策では、ウォーミングアップの徹底、器具・用具の点検、活動場所の環境整備などをしっかり行われており、子どもたちが大きなけがなくスポーツを楽しめるよう様々な対策をされていました。

今回の調査結果は、今後のスポーツにおけるけが予防の対策に活用していきます。



## 夏の交通事故防止府民運動スタート

セーフコミュニティ応援隊の皆さんにもご協力いただきました



7月21日から夏の交通事故防止府民運動が始まり、市内各所で街頭啓発活動が行われました。

今年のスローガンは「ひまわりに 無事故を願う 京の夏」です。啓発活動には、各関係機関をはじめ、セーフコミュニティ応援隊の方々にも参加いただき、ドライバーに対して交通ルールの順守と安全運転を心がけるよう注意喚起を行いました。

平成28年度決算事務事業評価資料(H29.9審査)

別紙4

一般会計		款	教育費	項	教育総務費	担当課	学校教育課																																								
						目	事務局費																																								
対象事務事業名	就学奨励経費					主要施策報告書	198ページ																																								
目的	事業の目的は何か	教育の機会均等を図り、経済的な理由により修学が困難な方の修学を促進するため、高等学校・大学等の修学に要する教材費等の一部を支援する。																																													
手法・活動実績	目的達成のために行った手法は何か	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金支給 <input type="checkbox"/> その他( )																																													
	目的達成のために行った活動とその実績は何か	支給要件として、指定する公的奨学金を受けている。または、生活保護受給世帯(高校生に限る)の保護者に下記の金額を支給。(所得制限有) 高等学校等 国公立・私立 20,000円(年額) 短大・大学 国公立・私立 40,000円(年額)																																													
成果	目的に対する成果は何か	<table border="0"> <tr> <td>高等学校等</td> <td>国公立</td> <td>45人</td> <td>900,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>私立</td> <td>47人</td> <td>940,000円</td> <td>小計</td> <td>92人</td> <td>1,840,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短大・大学</td> <td>国公立</td> <td>12人</td> <td>480,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>私立</td> <td>67人</td> <td>2,680,000円</td> <td>小計</td> <td>79人</td> <td>3,160,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>合計</td> <td>171人</td> <td>5,000,000円</td> <td></td> </tr> </table>						高等学校等	国公立	45人	900,000円						私立	47人	940,000円	小計	92人	1,840,000円		短大・大学	国公立	12人	480,000円						私立	67人	2,680,000円	小計	79人	3,160,000円						合計	171人	5,000,000円	
高等学校等	国公立	45人	900,000円																																												
	私立	47人	940,000円	小計	92人	1,840,000円																																									
短大・大学	国公立	12人	480,000円																																												
	私立	67人	2,680,000円	小計	79人	3,160,000円																																									
				合計	171人	5,000,000円																																									
コスト	事業に係る経費は	内訳	金額	説明																																											
		奨学金	5,000,000	高校生92人 大学生79人																																											
		計	5,000,000																																												
	事業に携わった職員数は	0.10人 × @7,080,000=	708,000																																												
				合計	5,708,000																																										
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳	金額	説明																																											
		一般財源のみ																																													
		計	0																																												
課題方向性	今後の課題は何か	国における高校授業料無償化や京都府の高校生等奨学金制度等の充実により、制度内容を見直し、平成26年度から支給額の段階的減額等を実施してきたところですが、他の制度の充足状況を踏まえ、更にそのあり方を検討する必要がある。																																													
	今後の方向性はどうか	高校授業料無償化や京都府の高校生等奨学金制度の充実、また、大学進学者には日本学生支援機構の無利子奨学金の対象者拡大や国による給付型奨学金制度が新たに創設されるなど、支援体制が充実されてきたことから廃止の方向で検討するものとします。ただし、本制度廃止に伴う利用者への影響を考慮し、高校生については今後2年間、支給額の減額等を行う中で廃止するものとし、大学生については、平成29年度をもって廃止するものとし、ます。																																													

※職員の平均人件費を参考数値として示している

亀岡市奨学金支給件数及び支給金額(平成25年度から平成28年度)

(単位:円)

	平成25年度						平成26年度						平成27年度						平成28年度									
	1か月支給単価(年額)	奨学金		1年間支給単価	入学奨励金(1年入学時のみ)		実績	1年間支給単価	1次申請		2次申請		実績	1年間支給単価	1次申請		2次申請		実績	1年間支給単価	1次申請		2次申請		実績			
		件数	計		件数	計			合計	件数	計	件数			計	件数	計	件数			計	件数	計	件数		計	件数	計
公立高校	2,000 (24,000)	79	1,862,000	8,000	25	200,000	2,062,000	20,000	61	1,220,000	6	120,000	67	1,340,000	20,000	49	980,000	22	440,000	71	1,420,000	20,000	20	400,000	25	500,000	45	900,000
私立高校	6,000 (72,000)	77	5,488,000	10,000	32	320,000	5,808,000	40,000	57	2,280,000	7	280,000	64	2,560,000	30,000	44	1,320,000	13	390,000	57	1,710,000	20,000	25	500,000	22	440,000	47	940,000
国公立大学	5,000 (60,000)	17	995,000	9,000	5	45,000	1,040,000	40,000	12	480,000	4	160,000	16	640,000	40,000	16	640,000	4	160,000	20	800,000	40,000	8	320,000	4	160,000	12	480,000
私立大学	10,000 (120,000)	104	12,382,000	12,000	29	348,000	12,730,000	70,000	86	6,020,000	9	630,000	95	6,650,000	50,000	77	3,850,000	11	550,000	88	4,400,000	40,000	53	2,120,000	14	560,000	67	2,680,000
合計	—	277	20,727,000	—	91	913,000	21,640,000	—	216	10,000,000	26	1,190,000	242	11,190,000	—	186	6,790,000	50	1,540,000	236	8,330,000	—	106	3,340,000	65	1,660,000	171	5,000,000

支給要件: 高校・高専・短大・大学に修学していること

申請者の保護者が亀岡市内に住所を有していること

指定する公的奨学金を受けていること、または生活保護受給世帯(高校生に限る)であること

世帯全員の所得が収入基準額以内であること

世帯人数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	6人を超える場合
基準額	146万円	206万円	276万円	323万円	359万円	406万円	1人増すごとに47万円

奨学金等の支給額

区分	奨学金(月額)		入学奨励金	
	高等学校等	国公立	2,000円	8,000円
	私立	6,000円	10,000円	
短大・大学	国公立	5,000円	9,000円	
	私立	10,000円	12,000円	

高校・高専・短大・大学に修学していること

申請者の保護者が亀岡市内に住所を有していること

指定する公的奨学金を受けていること、または生活保護受給世帯(高校生に限る)であること

世帯全員の所得が収入基準額以内であること

世帯人数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	6人を超える場合
基準額	146万円	206万円	276万円	323万円	359万円	406万円	1人増すごとに47万円

奨学金等の支給額

区分	奨学金(年額)	
	高等学校等	国公立
	私立	40,000円
短大・大学	国公立	40,000円
	私立	70,000円

高校・高専・短大・大学に修学していること

申請者の保護者が亀岡市内に住所を有していること

指定する公的奨学金を受けていること、または生活保護受給世帯(高校生に限る)であること

世帯全員の所得が収入基準額以内であること

世帯人数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	6人を超える場合
基準額	146万円	206万円	276万円	323万円	359万円	406万円	1人増すごとに47万円

奨学金等の支給額

区分	奨学金(年額)	
	高等学校等	国公立
	私立	30,000円
短大・大学	国公立	40,000円
	私立	50,000円

高校・高専・短大・大学に修学していること

申請者の保護者が亀岡市内に住所を有していること

指定する公的奨学金を受けていること、または生活保護受給世帯(高校生に限る)であること

世帯全員の所得が収入基準額以内であること

世帯人数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	6人を超える場合
基準額	143万円	229万円	264万円	286万円	307万円	325万円	1人増すごとに16万円

奨学金等の支給額

区分	奨学金(年額)	
	高等学校等	国公立
	私立	20,000円
短大・大学	国公立	40,000円
	私立	40,000円

平成29年度

支給要件: 高校・高専・短大・大学に修学していること

申請者の保護者が亀岡市内に住所を有していること

指定する公的奨学金を受けていること、または生活保護受給世帯(高校生に限る)であること

申請者と保護者の属する世帯の全員が市・府民税非課税であること

奨学金等の支給額

区分	奨学金(年額)	
	高等学校等	国公立
	私立	20,000円
短大・大学	国公立	40,000円
	私立	40,000円

平成28年度決算事務事業評価資料(H29.9審査)

別紙 4

一般会計				款	教育費	項	教育総務費	担当課	教育研究所
								目	教育研究所費
対象事務事業名	教育研究所事業経費							施策概要	201ページ
目的	事業の目的は何か	学校支援センター、保護者支援センターとして、基本理念である「ともに学び、ともに育ち、ともに生きる かねおか教育の創造」のもと、「ほっかほか心 ふるさと大好き かねおかっ子」のめざす子ども像の実現に向け、教育課題を的確に捉えた効果的な研修、保護者などからの多様な相談、不登校や別室登校など学校不適應への対応、子どもたちが興味・関心を高める機会の提供などを実施する。							
手法 活動実績	目的達成のために行った手法は何か	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金支給 <input type="checkbox"/> その他(                      )							
	目的達成のために行った活動とその実績は何か	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育相談:420件</li> <li>・適応指導教室:やまびこ教室(小学校)延217名来室 開室日数125日</li> <li>   ふれ愛教室(中学生)延585名来室 開室日数125日</li> <li>・教職員研修:52講座 参加者 1,991名</li> <li>・サイエンスフェスタ:64ブース 参加者約4,500名</li> </ul>							
成果	目的に対する成果は何か	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育相談:プライバシーが守れる、学校とは空間的・心理的に離れているなど環境等が好条件であるため相談者が安心して相談できる。</li> <li>・適応指導教室:自然環境に恵まれ、通所児童生徒が、指導員・研究所職員等との望ましい人間関係を築き安定した生活を送れた。中学卒業生5名進学。1名学校復帰。小学生2名学校復帰。</li> <li>・教職員研修:52講座 参加者 1,991名</li> <li>・サイエンスフェスタ:子ども達へ科学やものづくりの楽しさを伝え市内事業所を紹介し、将来へ繋げた。</li> </ul>							
コスト	事業に係る経費は	内訳		金額	説明				
		人件費		10,891,200	嘱託職員報酬6人分				
		人件費以外の事業経費		6,132,302	報償費、光熱水費、施設管理委託料等				
		計		17,023,502					
	事業に携わった職員数は	2人 × @7,080,000=	14,160,000						
				合計		31,183,502			
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳		金額	説明				
		府支出金(概ね1/2)		178,000	みらい戦略一括交付金				
		計		178,000					
課題 方向性	今後の課題は何か	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育相談内容が多様化する中で、ニーズに応じられるよう関係機関等の連携を更に広げていき充実を図る必要がある。</li> <li>・適応指導教室事業では、学校・家庭・関係機関等との連携を更に深め子どもたちの支援を図る必要がある。</li> <li>・教職員研修は、亀岡の特色ある取り組みを充実し、その効果の可視化していく必要がある。</li> </ul>							
	今後の方向性はどうか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」に基づき、適応指導教室の充実・教育相談体制の強化はもとより、教職員の資質向上や、専門分野に特化した研修を検討する必要がある。</li> <li>・小中連携・一貫教育をはじめ大きく変化する教育動向、また本市の特色ある教育の充実・推進を図る教職員研修事業や相談者のニーズに応えられる教育相談事業、学校復帰を支援する適応指導教室事業は必要不可欠である。</li> <li>・今後も事業効果を十分に審査・検討し、特色ある亀岡の教育機関としての充実を図り、学校支援センターとしての特色をアピールしていきたい。</li> </ul>							

※職員の平均人件費を参考数値として示している

平成28年度決算事務事業評価資料(H29.9審査)

別紙4

					担当課	教育総務課 学校教育課
一般会計	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	学校管理費
対象事務事業名	学校運営経費(小学校費・中学校費)				主要施策報告書	205ページ 216ページ
目的	事業の目的は何か	教育基本法に定める教育の目的を遂行し、教育効果を上げるために、小・中・義務教育学校に必要な諸条件の整備を進め、学校運営の更なる円滑化と教育環境の一層の充実・強化を図る。				
手法・活動実績	目的達成のために行った手法は何か	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金支給 <input type="checkbox"/> その他(                      )				
	目的達成のために行った活動とその実績は何か	各校への教育機器や消耗品費の配分、用務員の配置など、学校運営及び学校教育に必要な予算の執行により、各学校の教育環境の維持・充実を図った。				
成果	目的に対する成果は何か	学校運営の円滑化のため、用務員等人員の配置を行い、学習環境の維持・向上を図った。 また、学習活動に必要な消耗品・備品等について、学校規模に応じた配分を行うことで、効率的な運用に努めながら、各学校の工夫等によって特色ある学習活動を進めることで、学習環境の充実につながった。				
コスト	事業に係る経費は	内訳	金額	説明		
		学校運営経費(小学校費)	79,604,965	小学校17校・義務教育学校(前期課程)の学校運営経費		
		学校運営経費(中学校費)	56,932,481	中学校7校・義務教育学校(後期課程)の学校運営経費		
	計	136,537,446				
	事業に携わった職員数は	0.50 ×@7,080,000=	3,540,000	※		
				合計	140,077,446	
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳	金額	説明		
		一般財源のみ				
		計	0			
課題方向性	今後の課題は何か	教育効果を高めるため、ハード・ソフト両面の環境整備が重要であることから、施設等の環境整備と備品・消耗品等の充実との整合を図りながら進める必要がある。				
	今後の方向性はどうか	適正な学校運営が行えるよう、あらためて全ての事業の効果や必要性等を見直し、予算確保を図る中でより良い教育環境の確保に努める。				

※職員員の平均人件費を参考数値として示している